

みずほ新興国クォーターリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年10月1日

ともに挑む。ともに実る。



《 目 次 》

概況	P 2	ブラジル	P 15
中国	P 3	メキシコ	P 16
韓国	P 4	経済指標・参考資料	P 17～19
台湾	P 5	担当者一覧	P 20
香港	P 6		
シンガポール	P 7		
インドネシア	P 8		
タイ	P 9		
マレーシア	P 10		
フィリピン	P 11		
ベトナム	P 12		
インド	P 13		
オーストラリア	P 14		

概況～中国は補助金効果の息切れから減速へ。その他アジアはトランプ関税が下押し

- 中国は、2025年の成長率見通しを4.7%、2026年は3.9%と予測
 - 2025年上期の成長率は補助金や第三国輸出拡大で上振れも、下期は補助金効果の息切れから減速する見通し
 - 2026年は、不動産不況が続くもと補助金効果の反動減も出ることで、一段と減速へ
- その他アジアは、トランプ関税による輸出の減少や中国製品の流入増が景気を下押しする見通し
 - 2025年上期は関税前の駆け込み輸出が押し上げも、下期以降は相互関税の発動を受け景気は減速する見込み
 - 各国中銀は利下げ継続で内需を下支えも、外需悪化の影響を打ち消すには至らず

新興国見通し総括表

	2024年	2025年 (見通し)	2026年	2023年				2024年				2025年	
				1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
アジア	5.2	5.0	4.2	4.8	6.4	5.6	6.0	5.8	5.0	4.7	5.3	5.5	5.7
中国	5.0	4.7	3.9	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2
NIEs	3.2	2.1	1.7	0.1	1.3	1.8	3.2	4.2	3.2	2.8	2.5	2.4	3.5
韓国	2.0	0.9	1.8	1.3	1.2	1.5	2.2	3.4	2.2	1.4	1.1	0.0	0.6
台湾	4.8	3.5	1.6	▲ 3.5	1.5	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	3.8	5.5	8.0
香港	2.5	2.2	1.8	2.7	1.6	4.2	4.3	2.8	3.0	1.9	2.5	3.0	3.1
シンガポール	4.4	3.1	1.5	1.0	1.3	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0	4.1	4.4
ASEAN5	5.0	4.6	4.6	4.7	4.1	4.3	4.5	4.7	5.2	5.1	5.1	4.9	5.1
インドネシア	5.0	4.9	4.9	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0	4.9	5.1
タイ	2.5	2.4	2.4	2.7	1.9	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.3	3.2	2.8
マレーシア	5.1	4.2	4.1	5.7	2.7	3.1	2.8	4.2	5.9	5.4	4.9	4.4	4.4
フィリピン	5.7	5.4	5.5	6.4	4.3	6.0	5.5	5.9	6.5	5.2	5.3	5.4	5.5
ベトナム	7.1	5.9	5.9	3.5	4.3	5.4	6.8	6.0	7.2	7.4	7.6	7.0	8.0
インド	6.7	7.0	6.0	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	7.8
オーストラリア	1.1	1.6	1.7	2.8	2.0	2.2	1.2	1.2	1.1	0.8	1.2	1.4	1.8
(参考) NIEs + ASEAN5	4.3	3.7	3.6	2.9	3.0	3.4	4.0	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	4.5
(参考) 中国を除くアジア	5.5	5.4	4.9	5.0	6.3	6.3	6.7	6.4	5.5	4.9	5.3	5.7	6.2

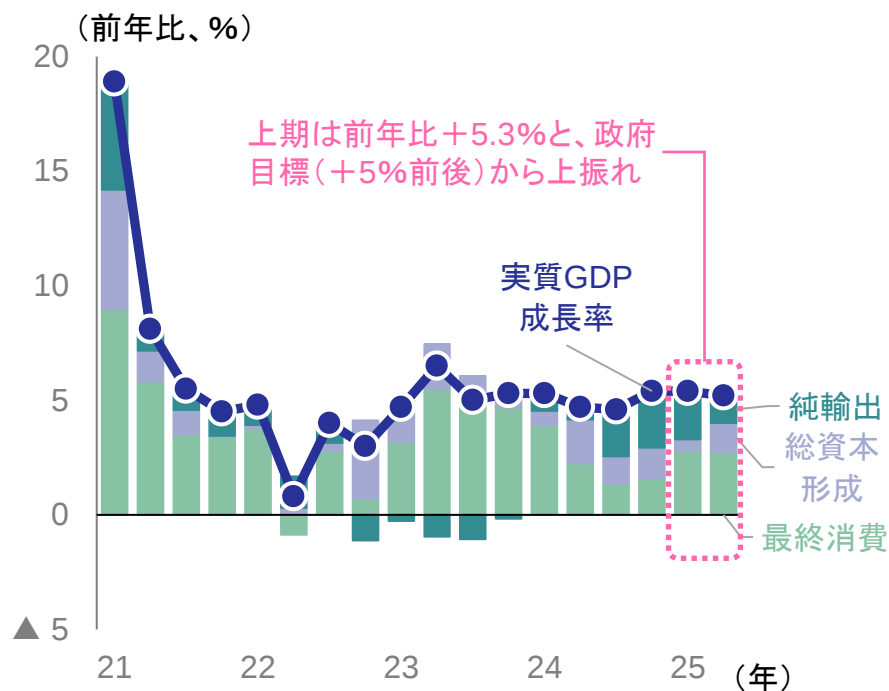
(注) 実質GDP成長率(%)、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期数値は、前年比(%)

(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成(各数値は9月26日時点)

中国【2024年+5.0%、2025年+4.7%（予）、2026年+3.9%（予）】

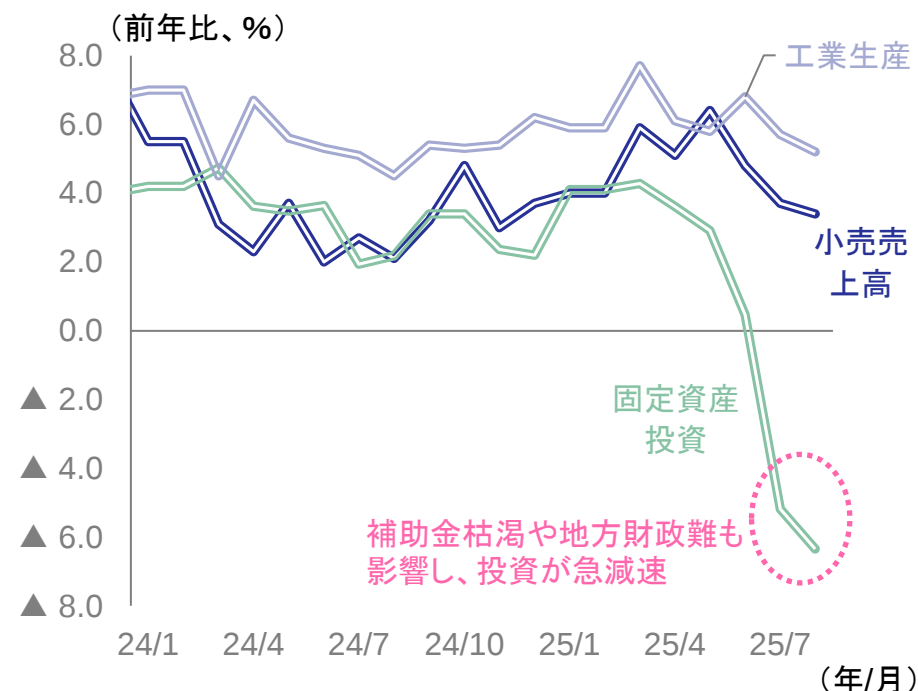
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、前期（同+5.4%）から減速も底堅く推移
 - 消費の寄与度は+2.7%Ptで、消費支援策が奏功。純輸出は+1.2%Ptで、対米以外の輸出が成長を下支え
 - ただ、主要経済指標は7月以降に鈍化。特に、投資は補助金枯渇や地方財政難も影響して急減速
- 2025年下期の景気は、補助金効果の息切れを背景に内需が減速し、通年では同+4.7%で着地する見込み
 - 第三国輸出の増加と国産化の進展に伴う輸入の減少が、純輸出の拡大を通じて成長を押し上げへ
 - 2026年は、不動産不況が継続し、補助金効果の反動減も出ることで、一段と減速感が強まる見通し

実質GDP成長率



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標（小売・投資・生産）



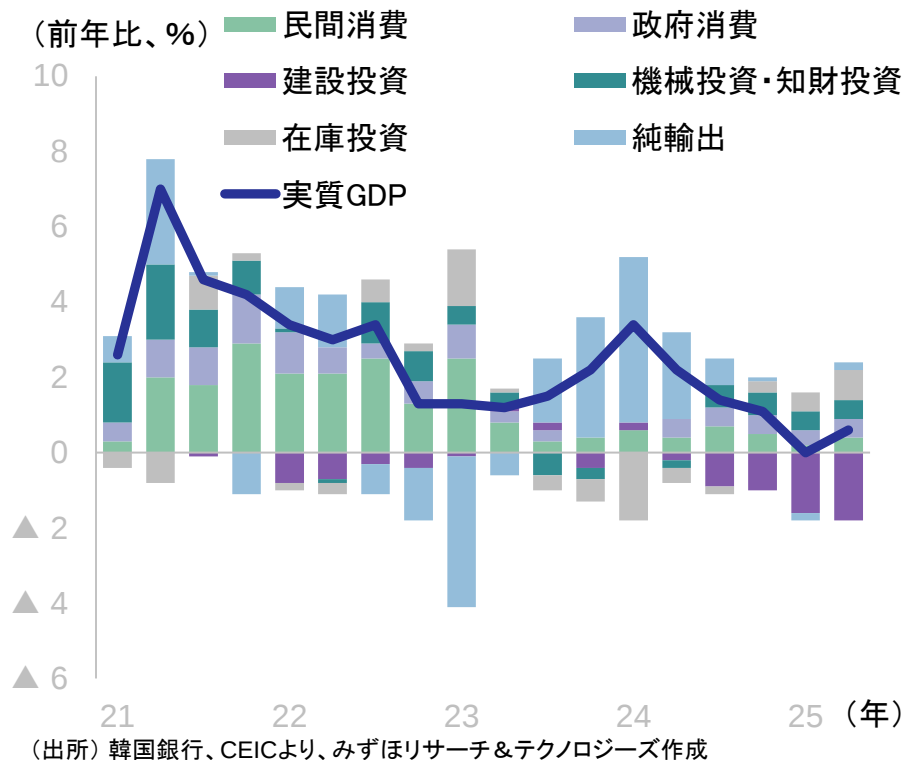
（注）固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値

（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

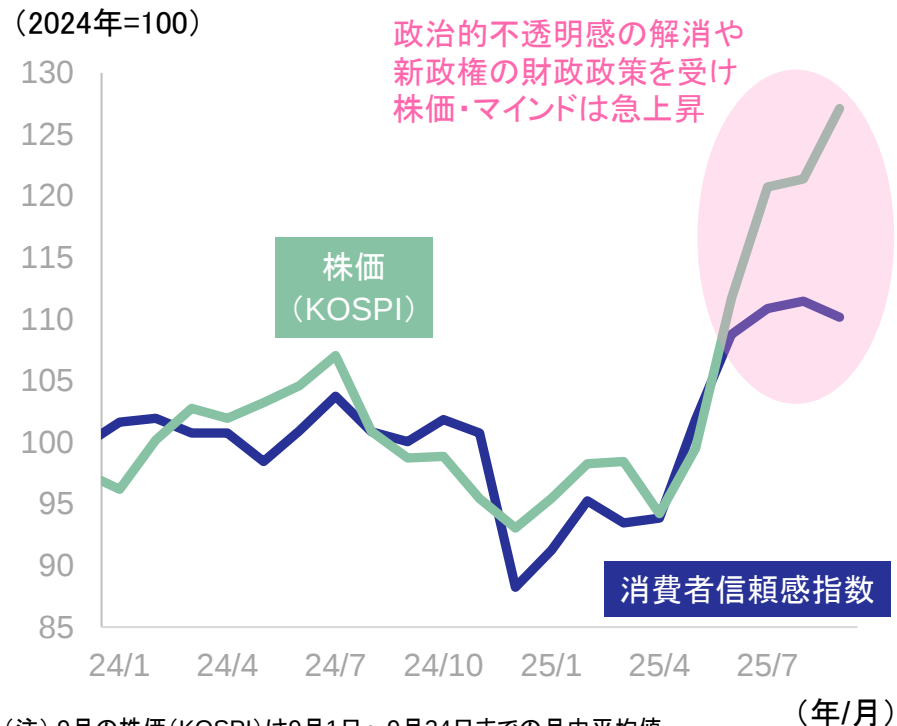
韓国【2024年+2.0%、2025年+0.9%（予）、2026年+1.8%（予）】

- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+0.6%（前期：同+0.0%）と弱い動きが継続
 - 半導体需要が支えとなり機械・知財投資や純輸出がプラス寄与。民間消費も小幅ながらプラス寄与幅が拡大
 - 建設投資は大幅マイナスが継続。過去の利上げを契機とした不動産市場の調整が引き続き建設活動を下押し
- 2025年下期は経済対策が景気を下支えするも、米関税政策が重石となり通年では+0.9%の成長にとどまる見通し
 - 韓国政府は7月に国民1人当たり最大55万ウォン（約5万5000円）の給付を開始。政治的不透明感の解消や経済政策への期待から株価・マインド指標は上昇しており、給付金が消費の回復を後押しする見込み

実質GDP成長率



消費者マインド、韓国総合株価指数(KOSPI)

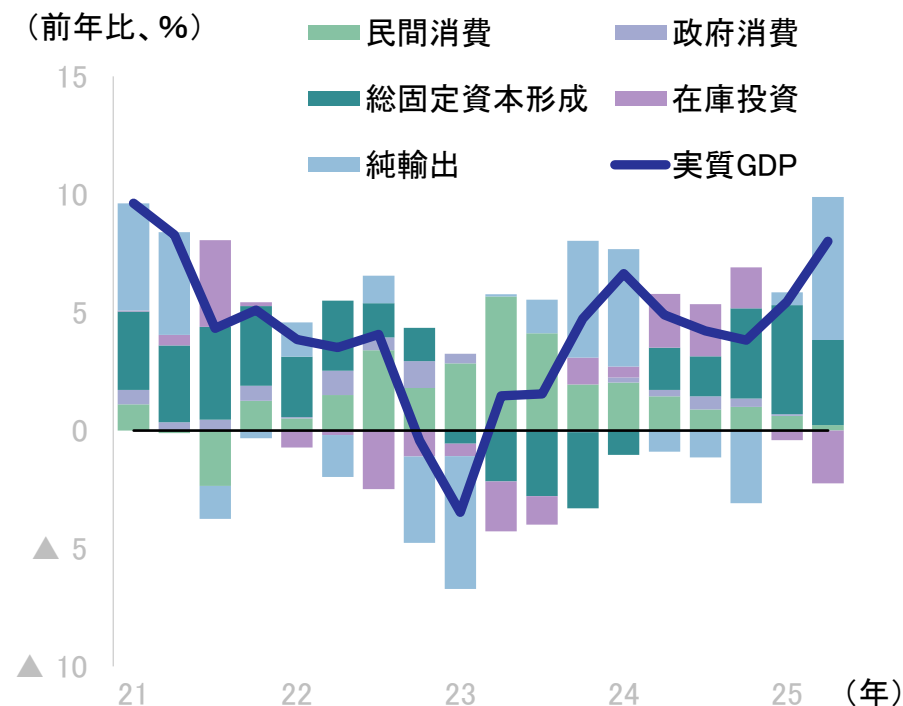


（注）9月の株価(KOSPI)は9月1日～9月24日までの月中平均値
（出所）韓国銀行、LSEG、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2024年+4.8%、2025年+3.5%（予）、2026年+1.6%（予）】

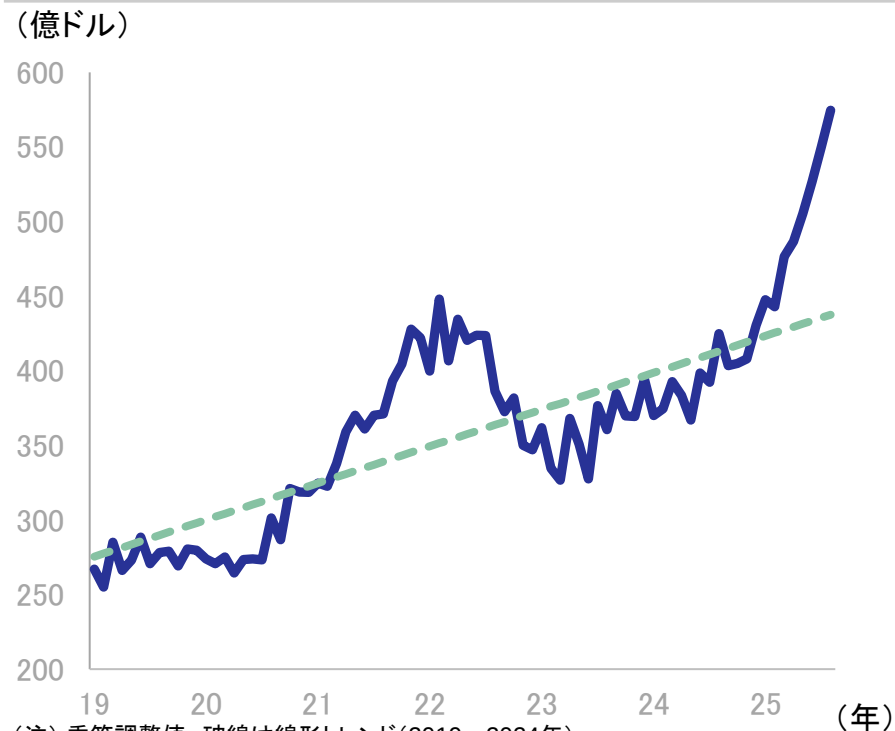
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+8.0%と、前期（同+5.5%）から大幅に拡大
 - 堅調なAI関連需要や関税を控えた米国への駆け込み輸出により、純輸出と総固定資本形成の増加がけん引
 - 民間消費は低調。消費下支えのため行政院は1人当たり1万台湾元（約4万8600円）の現金給付を10月下旬に開始予定
- 2025年下期は対米輸出の反動減もあり減速が見込まれるも、AI関連需要が支えとなり通年では+3.5%の成長を見込む
 - 8月までの財輸出額は対米輸出の駆け込みを主因にトレンド対比で大きく上振れており、今後は反動減に注意
 - 中国の内需下振れに伴い安価な中国製品が台湾に流入し、台湾の生産を下押しするリスク

実質GDP成長率



（出所）台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出額



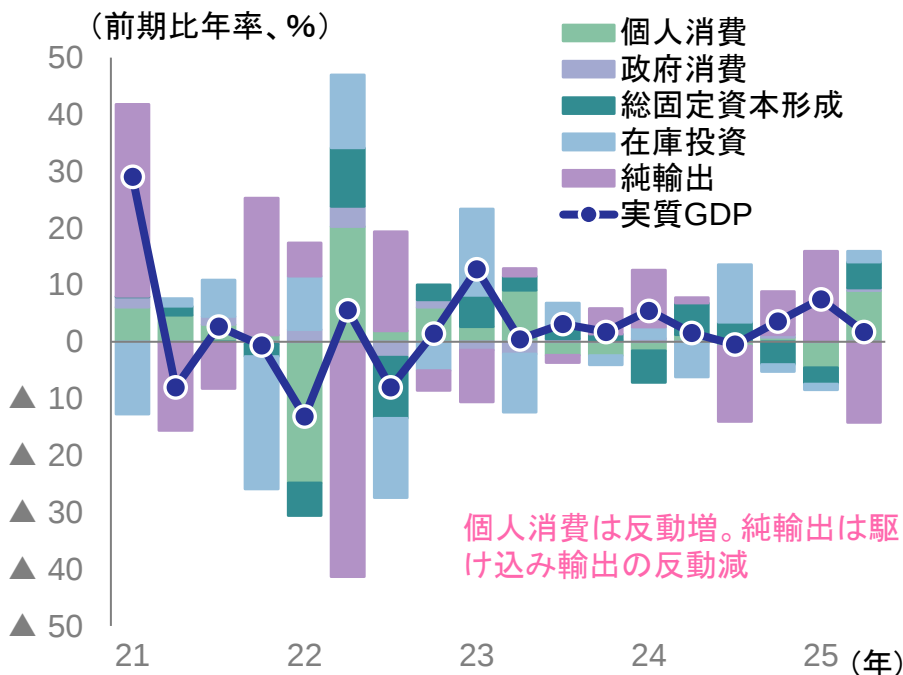
（注）季節調整値。破線は線形トレンド（2019～2024年）

（出所）台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2024年+2.5%、2025年+2.2%（予）、2026年+1.8%（予）】

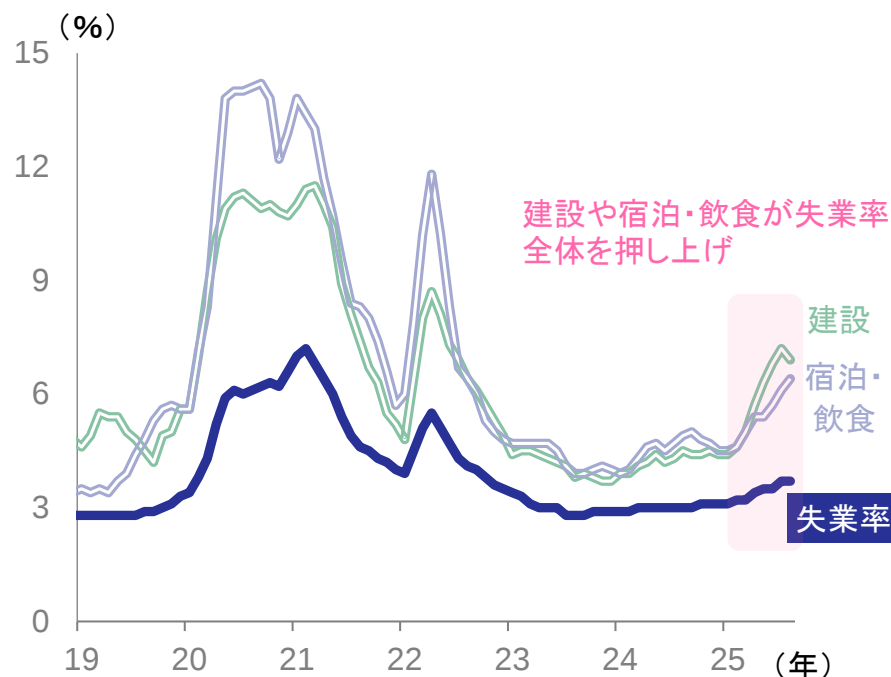
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%と、前期（同+7.5%）から減速
 - 個人消費は持ち直し。物価の安い中国本土で消費する「北上消費」が一巡し、小売売上高が前年比プラス転化
 - 他方、失業率は8月に3.7%まで上昇。域外労働者の受け入れが多い建設業や宿泊・飲食業で悪化が目立つ
- 2025年の景気は、「北上消費」の一巡を受けた消費の緩やかな回復が下支えとなる見込み
 - 住宅価格に下げ止まりの兆し。米FRBの利下げに伴う金利低下で、民間投資は緩やかに回復へ
 - 2026年は、消費が回復も力強さを欠き、関税の影響で純輸出も押し下げられ、減速傾向が続く見通し

実質GDP成長率



（注）総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率

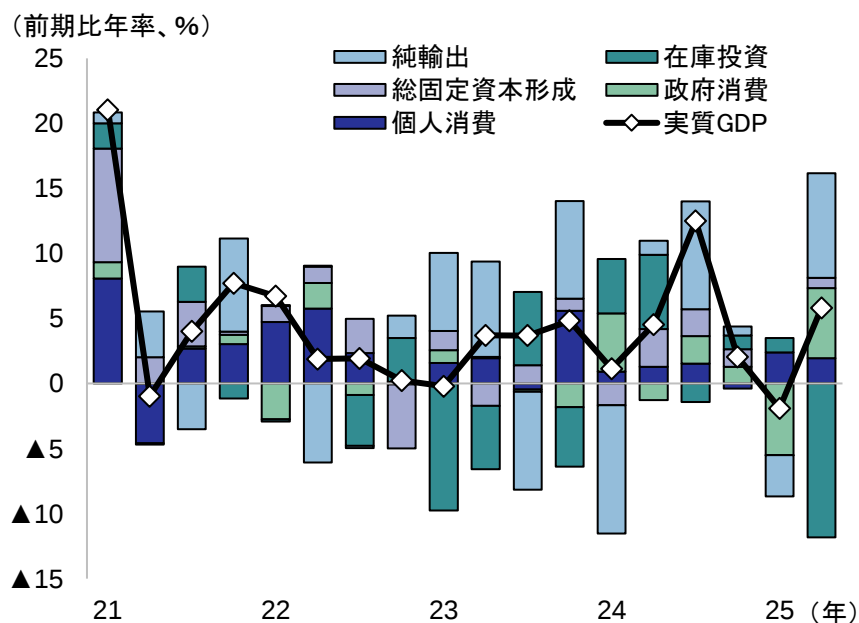


（注）香港政府統計処による3カ月移動平均
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

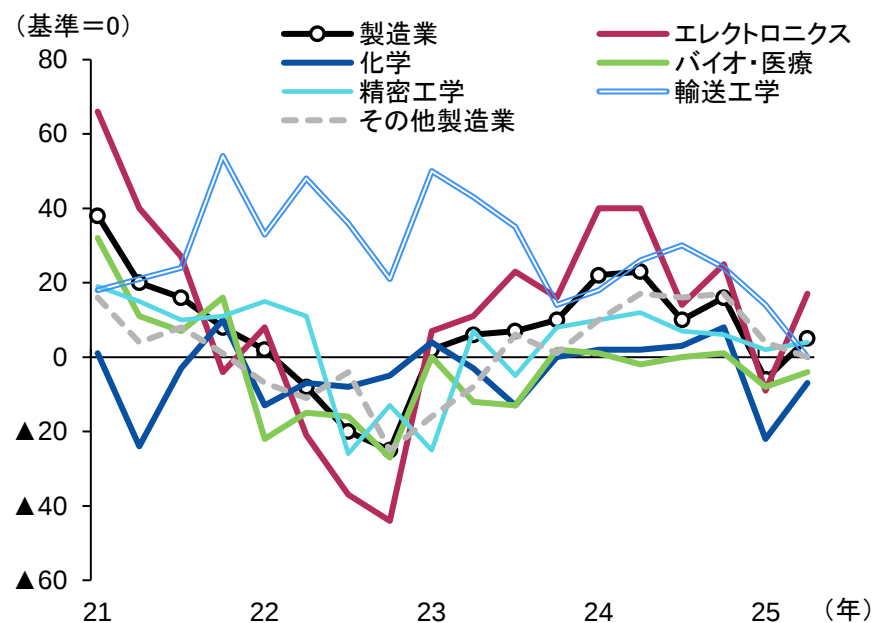
シンガポール【2024年+4.4%、2025年+3.1%（予）、2026年+1.5%（予）】

- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.8%と前期から持ち直し（前期：同▲1.9%）
 - 輸出が財、サービスともに拡大し、純輸出が大きく押し上げ。政府消費と総固定資本形成も前期から反発増
 - 産業別には、製造業や卸売業の持ち直しが最も大きく寄与しており、米国向けの駆け込み輸出による押し上げが継続
- 先行きはトランプ関税や駆け込み輸出の反動が成長の足かせとなる見込み。ただし、業種別の濃淡には留意が必要
 - 7月までの輸出は駆け込み需要で好調も、8月以降は世界的な対米輸出の下振れが見込まれ、先行きの輸出に逆風
 - 半導体や医薬品への高関税により、当該分野での更なる輸出下振れリスクが残存。業況見通しも化学や医薬で低調

実質GDP成長率



6か月先の業況見通し指数



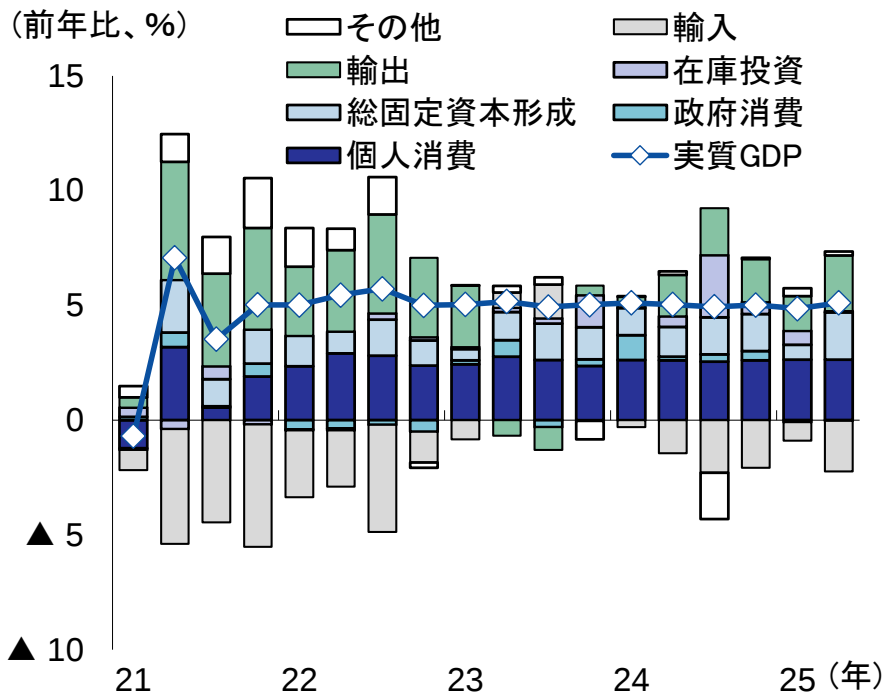
（出所）CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2024年+5.0%、2025年+4.9%（予）、2026年+4.9%（予）】

- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と前期（+4.9%）から加速。投資と輸出が成長をけん引
 - 政府のインフラ開発（交通・住宅）を追い風に投資が大きく回復。消費は中銀の利下げ継続も背景に底堅い動き
 - 米関税前の駆け込みで財輸出が加速。サービス輸出も政府のプロモーション強化で観光を中心に伸びを拡大
- 2025年後半は、中銀の利下げ継続と財政出動が景気を支えるが、輸出の反動減により緩やかな成長にとどまる見込み
 - 2026年度予算は教育や社会保障に重点配分する一方、政府はインフラ投資をPPPによる民間主導に委ねる方針。そのため、直接的な政府支出による短期的な景気押し上げ効果は限定的で、成長は緩やかにとどまる見込み

実質GDP成長率



(出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2026年度予算案

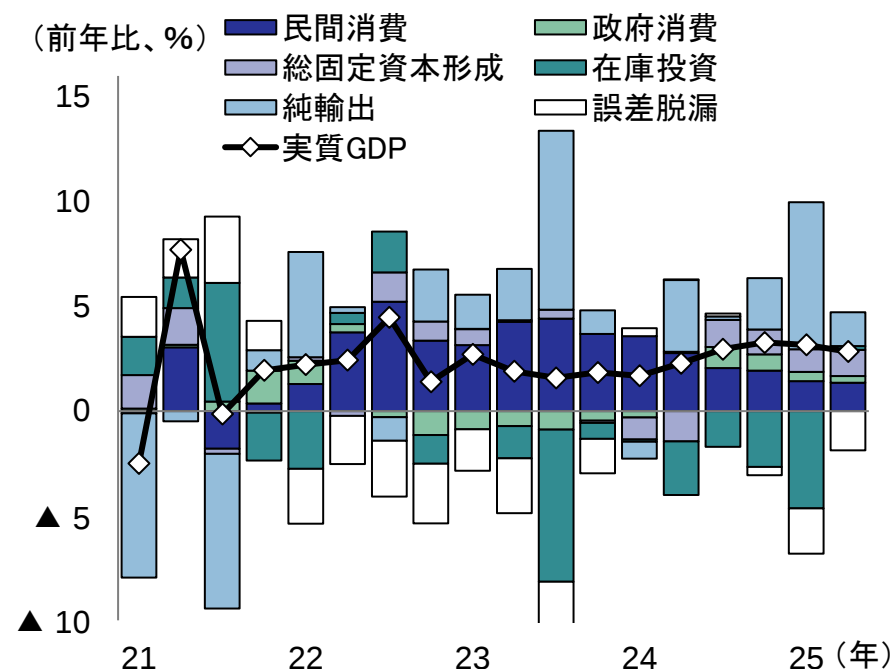
カテゴリ	予算：兆ルピア (歳出合計比)	主な用途
教育	769.1 (20%)	・奨学金・教育設備の強化 ・教師の質向上 ・職業教育推進
社会的保護	508.2 (13%)	・無料栄養食プログラム他
医療	244.0 (6%)	・無料健康診断の提供
食料安全保障	164.4 (4%)	・肥料補助など農業支援
エネルギー 安全保障	402.4 (10%)	・再エネの導入加速 ・村落への補助金

(注) 2025年9月25日時点の最新情報
(出所) インドネシア財務省、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2024年+2.5%、2025年+2.4%（予）、2026年+2.4%（予）】

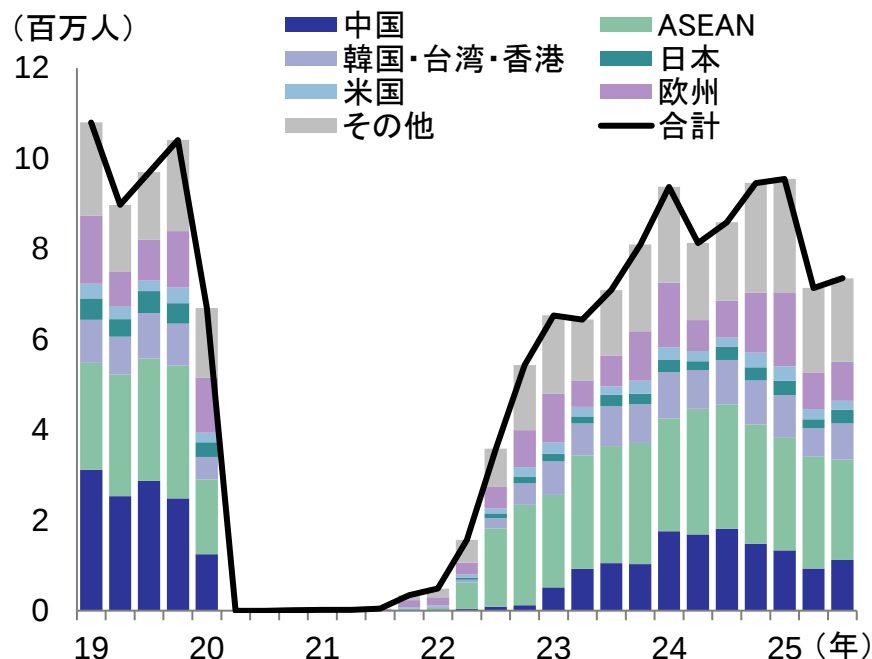
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+2.8%と、前期（同+3.2%）から減速
 - 米関税前の駆け込みで財輸出が増加するも、カンボジアとの紛争に伴う観光客数の減少を受けサービス輸出が減速
 - 消費は家計債務の高止まりを背景とした低迷が継続。関税等による企業センチメントの悪化から民間投資も低調
- 2025年後半は、利下げが内需の下支え要因となるも、関税による輸出の悪化を受け成長率は鈍化する見込み
 - 駆け込みの反動と関税による下押しから輸出は今後減速する公算大。また、中国製品の流入増も国内生産を下押しへ
 - インバウンド客数は足元で下げ止まりもなお弱含み。低迷が長期化すれば追加的な景気下押し要因に

実質GDP成長率



（出所）タイ国家経済社会開発委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンド客数(国・地域別)



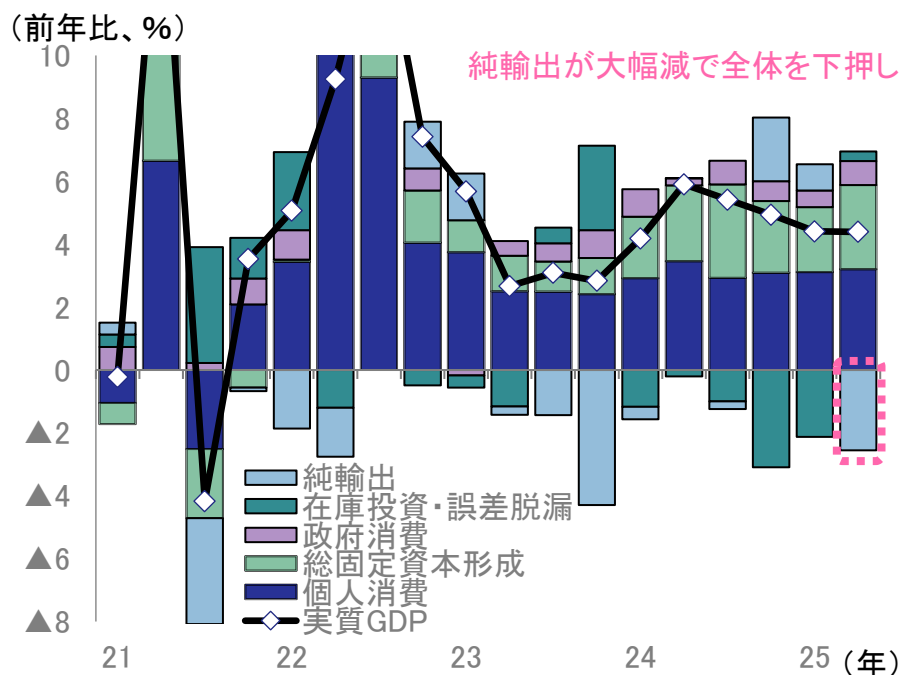
（注）原数値。直近値は7～8月累計の前年同期比より推計

（出所）タイ観光・スポーツ省、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2024年+5.1%、2025年+4.2%（予）、2026年+4.1%（予）】

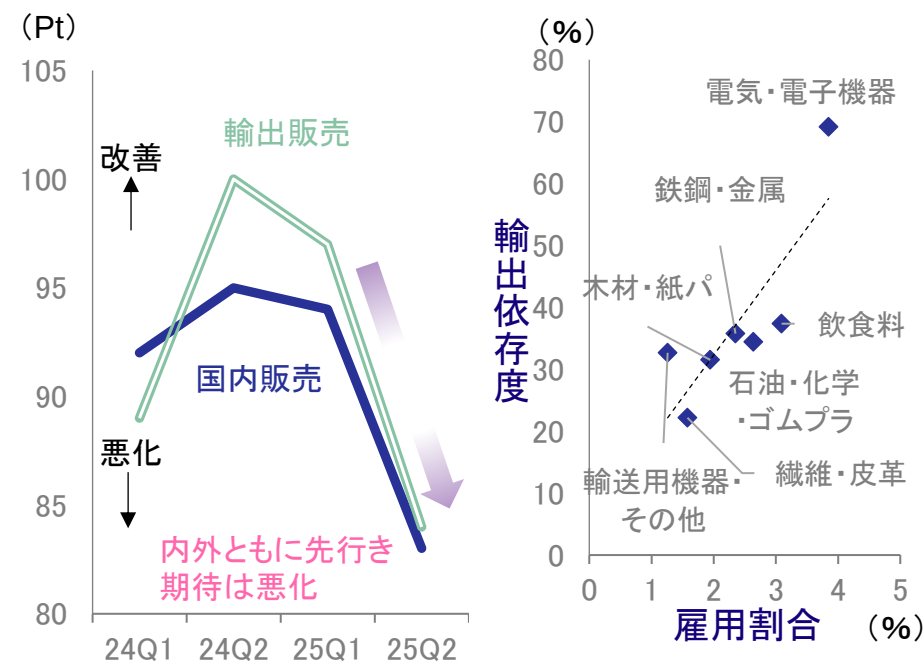
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%と、前期（同+4.4%）から横ばい
 - 良好な雇用所得環境とAIデータセンターを中心とした外資誘致を受け、個人消費と総固定資本形成が底堅く推移
 - 一方、米関税を契機とした対中輸入増と輸出減で、純輸出の寄与度は▲2.6%Pt（前期：同+0.8%Pt）と大幅減少
- 2025年後半は、内需の増勢鈍化に加え、米関税政策をうけた純輸出の下振れで経済成長は減速する見込み
 - 物品・サービス税（SST）の課税範囲拡大や米関税政策等を背景に、製造業の国内外販売に対する期待は急激に悪化
 - 輸出依存度の高い製造業ほどより多くの雇用を創出の傾向。輸出減少が、雇用悪化を通じて内需を下押しする恐れ

実質GDP成長率



（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の景況感（6カ月先）・輸出依存度と雇用割合



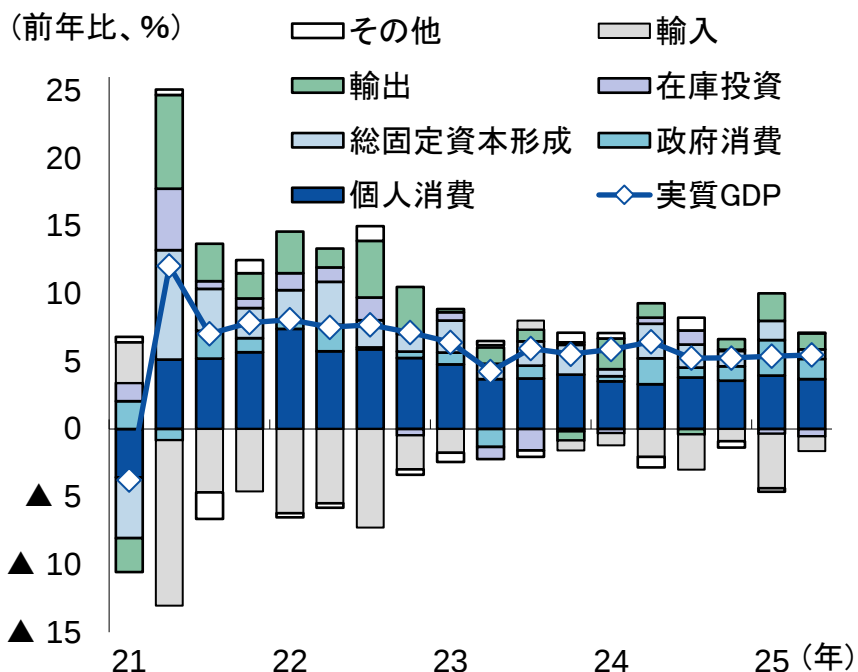
（注）輸出依存度=輸出/国内総生産。雇用割合=各産業雇用者数/全雇用者数

（出所）マレーシア統計局、マレーシア製造業連盟、ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2024年+5.7%、2025年+5.4%（予）、2026年+5.5%（予）】

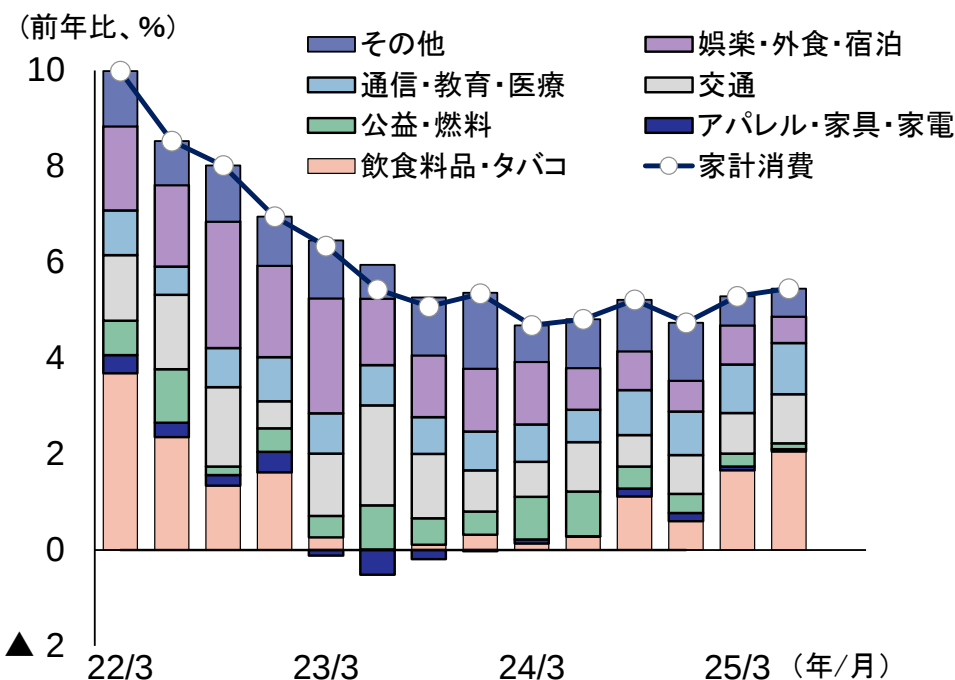
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.5%と前期（+5.4%）から小幅に加速。個人消費が成長をけん引
 - インフレ緩和を背景に個人消費が拡大。米関税前の駆け込みで電子部品輸出が増加
 - 前期に中間選挙前の公共事業前倒しで上振れた政府支出や総固定資本形成は伸びが鈍化
- 2025年後半は、公共事業や利下げなどの消費・投資支援で内需は堅調だが、輸出は反動減で成長は鈍化
 - 26年1月の米国「海外送金課税」開始を控え、在米フィリピン労働者からの駆け込み送金で家計所得が増加し消費が一時的に上振れる見込み。外需は米国「コールセンター国内維持法」（海外委託を制限）が成立すれば、関連産業に逆風

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計消費（実質）

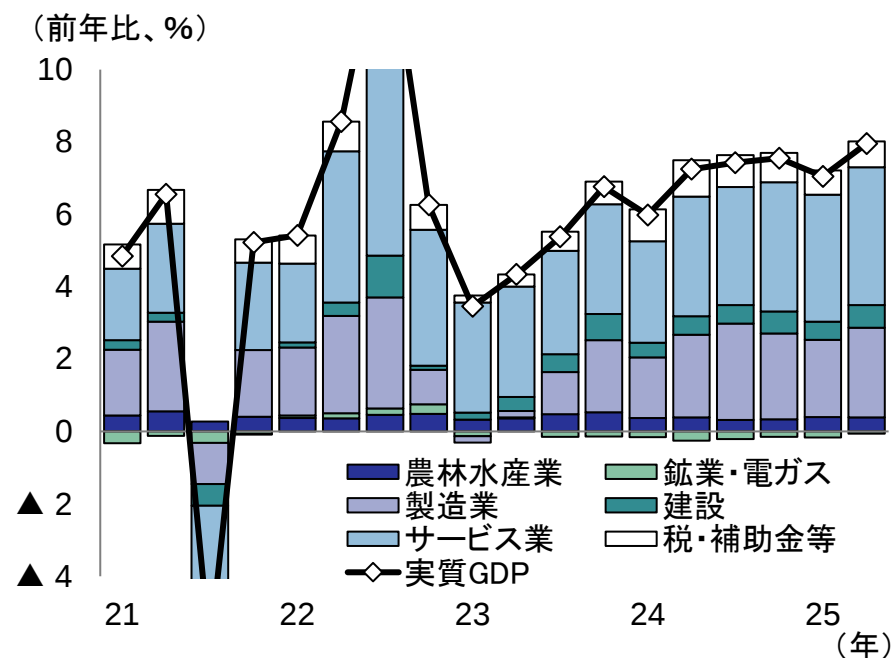


（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2024年+7.1%、2025年+5.9%（予）、2026年+5.9%（予）】

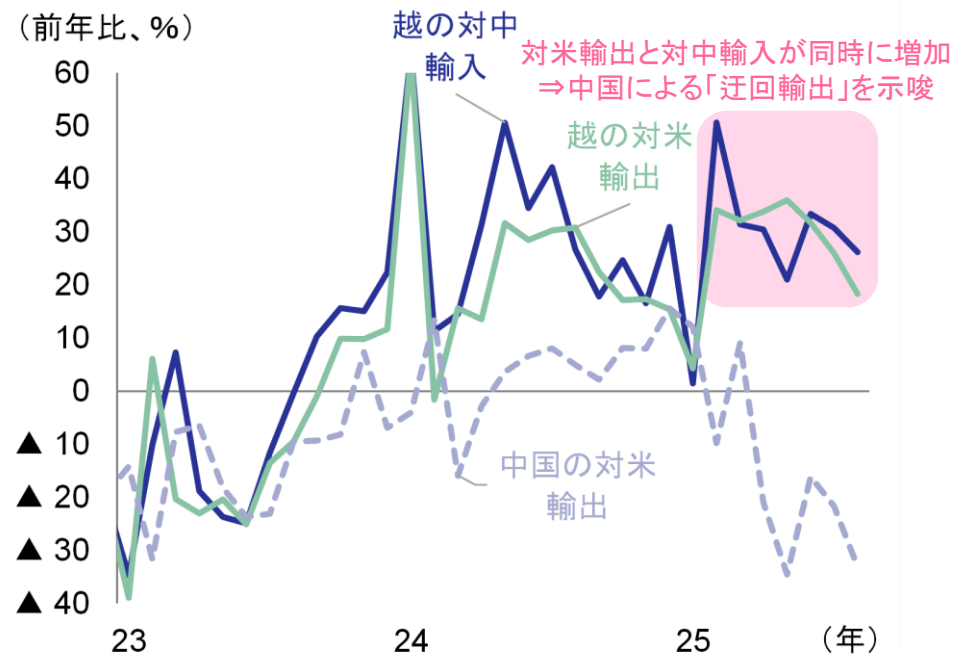
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+8.0%と、前期（同+7.0%）から加速
 - 米関税に絡む駆け込み輸出の増加が製造業の生産を押し上げ
 - また、インフレの鈍化やインバウンド客数の増加を背景に、小売や宿泊・飲食などサービス業も堅調を維持
- 2025年後半は、内需が底堅く推移する一方、関税による輸出の悪化を受け成長率は鈍化する見込み
 - 相互関税の発動により輸出は年後半以降、減速する見込み。また、足元の対米輸出増は中国製品の「迂回輸出」も含まれているとみられ、これら迂回輸出に対する40%関税が発動されれば一段の景気下押し要因に

実質GDP成長率



（出所）ベトナム統計総局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナムの対米輸出・対中輸入と中国の対米輸出

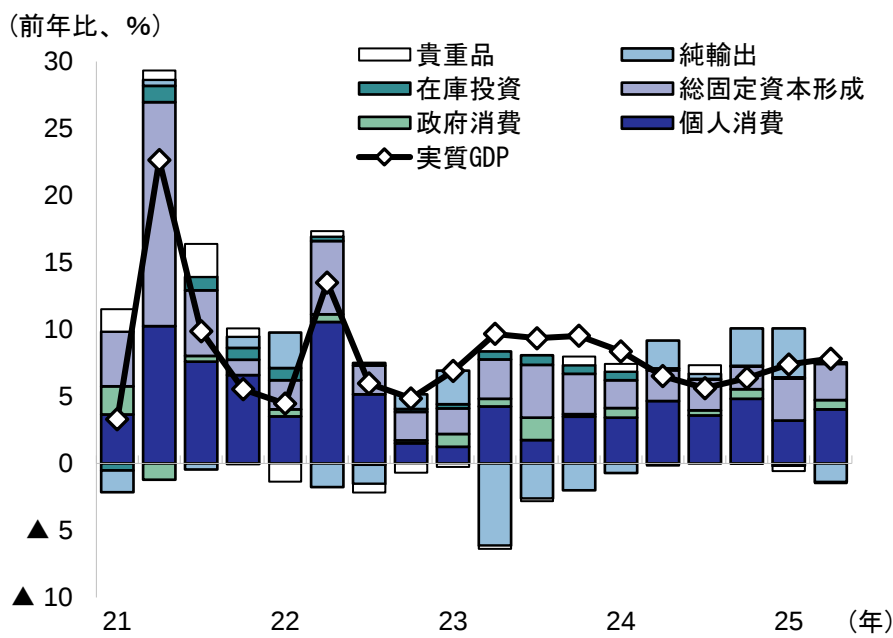


（出所）ベトナム統計総局、中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2024年+6.7%、2025年+7.0%（予）、2026年+6.0%（予）】

- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.8%と前期から緩やかに加速（1～3月期：同+7.4%）
 - ― 主軸となる個人消費が堅調に拡大。輸出も緩やかに加速したものの、輸入の拡大により純輸出はマイナス寄与
 - ― 産業別には、金融・不動産サービスがけん引。製造業も寄与は小さいながら小幅に加速
- 先行きは50%のトランプ関税が財輸出の重石となるも、GST引き下げが内需の追い風となり、底堅い成長が続く見通し
 - ― インド政府はGST（物品・サービス税）を引き下げ。食品や日用品のほか、自動車やエアコンで7～18%の減税に
 - ― 支出比重が高い食品への減税が家計負担を軽減するほか、祭事期前の減税が耐久財需要の追い風となる見込み

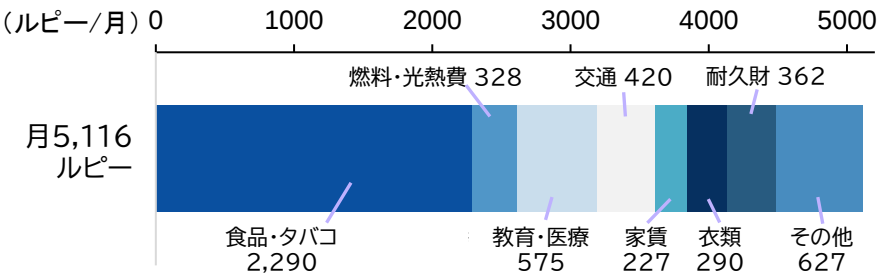
実質GDP成長率



(出所) CEICより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

2025年のGST改革・インドの家計消費

分類	旧税率	新税率	引き下げ幅
食品・日用品	12～18%	5%	▲7～▲13%
ヘルスケア	12～18%	0～5%	▲13～▲18%
教育	5～12%	0%	▲5～▲12%
農業用品	12～18%	5%	▲7～▲13%
自動車	28%	18%	▲10%
家電・電子機器	28%	18%	▲10%

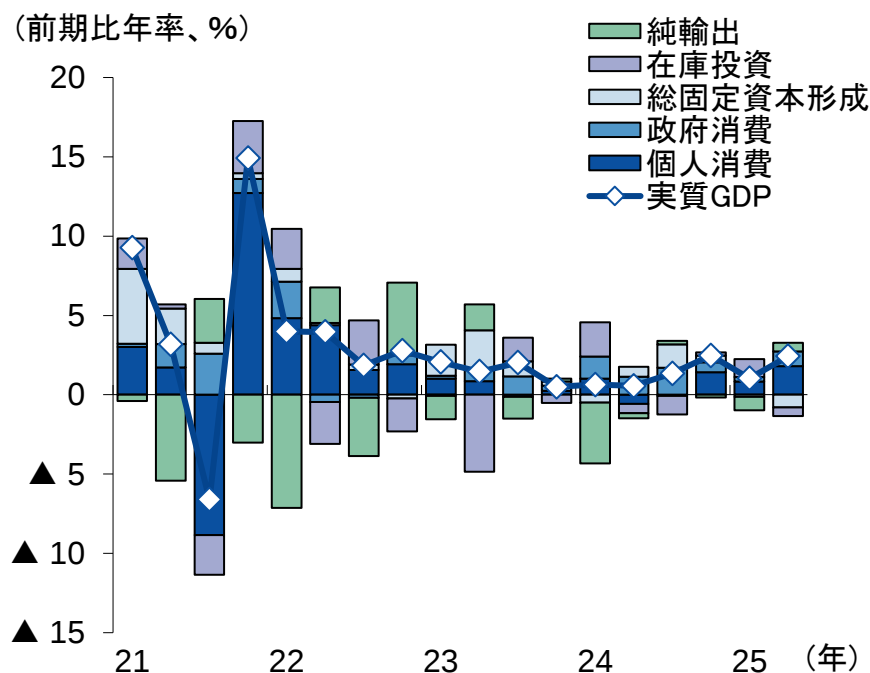


(注) 家計消費支出は、都市・地方の各平均額を単純平均したもの。
(出所) インド財務省プレスリリース、各種報道、インド投資計画実行省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2024年+1.1%、2025年+1.6%（予）、2026年+1.7%（予）】

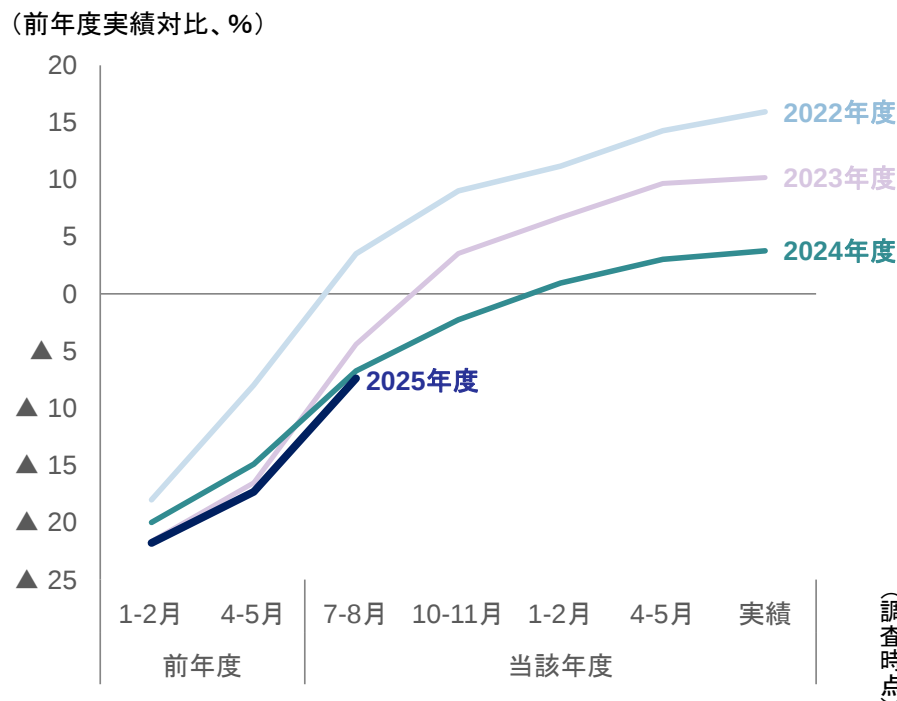
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と前期（同+1.0%）から大きく回復
 - 豪州準備銀行の利下げを背景に個人消費が2年半ぶりの高い伸び。一方、投資は、道路など公共投資の減少を受けて減速。外需は、前期に天候不順で低調だった資源輸出が回復しGDPを押し上げ
- 2025年後半は消費は堅調だが投資が弱く、輸出も減速するため景気回復は限定的
 - 2025年度の民間企業の投資計画は例年と比べて低位で推移しており、当面弱含む見通し。米関税政策によるグローバルな製造業の景況悪化が資源輸出の逆風となり、輸出も伸びが鈍化する見込み

実質GDP成長率



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間企業の設備投資計画



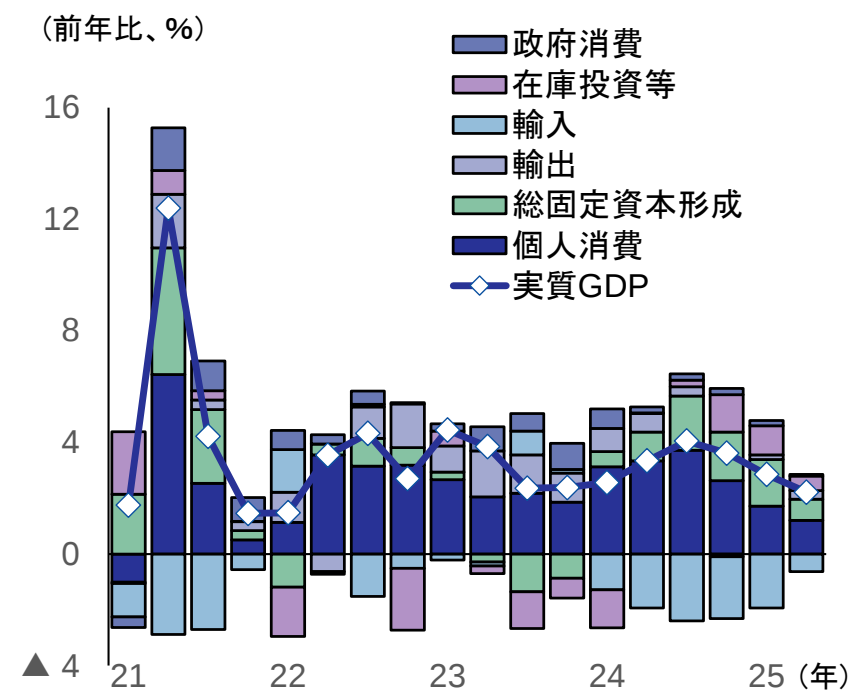
（注）年度は7～6月

（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル～物価高・高金利の長期化が内需を圧迫。2025年後半も景気減速が続く

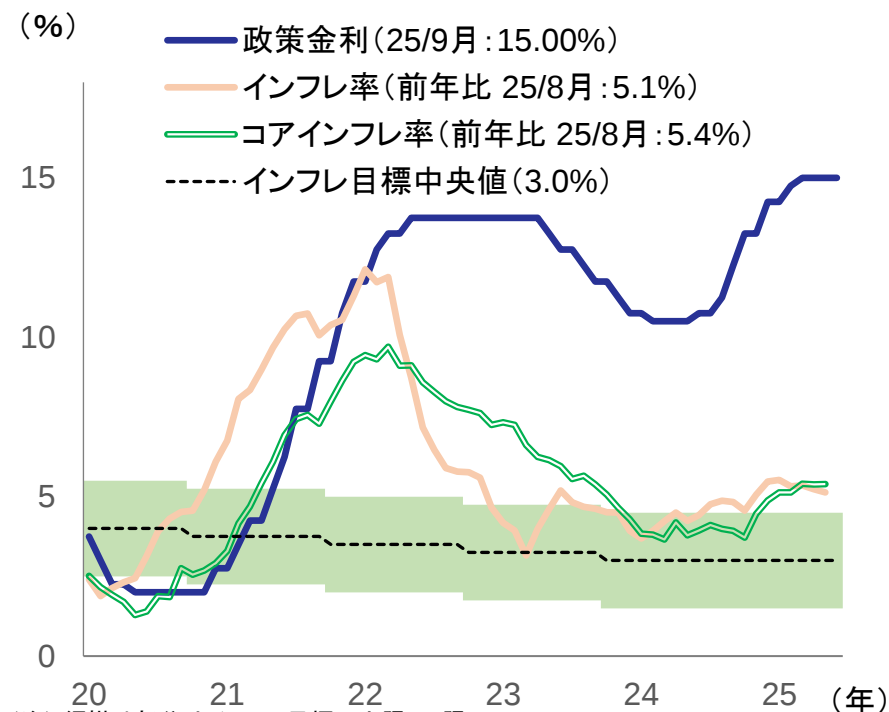
- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+2.2%と前期(同+2.9%)から減速
 - ― 物価高・高金利を背景に個人消費や投資が減速。一方、産業別では大豆の収穫増で農業が成長を下支え
- 2025年後半は、内外需の鈍化から景気は低迷。米国の高関税政策も先行きの成長の重石に
 - ― インフレ減速を受け、中銀は2025年7月会合で利上げを停止。ただし、物価・金利は依然として高く内需回復の足かせに
 - ― 米国は2025年8月、ブラジルに対し最大50%の関税措置(相互関税10%+追加関税40%)を発動。航空機など一部品目は追加関税の適用が除外されたが、牛肉など特定の輸出品には打撃

実質GDP成長率



(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利・インフレ率



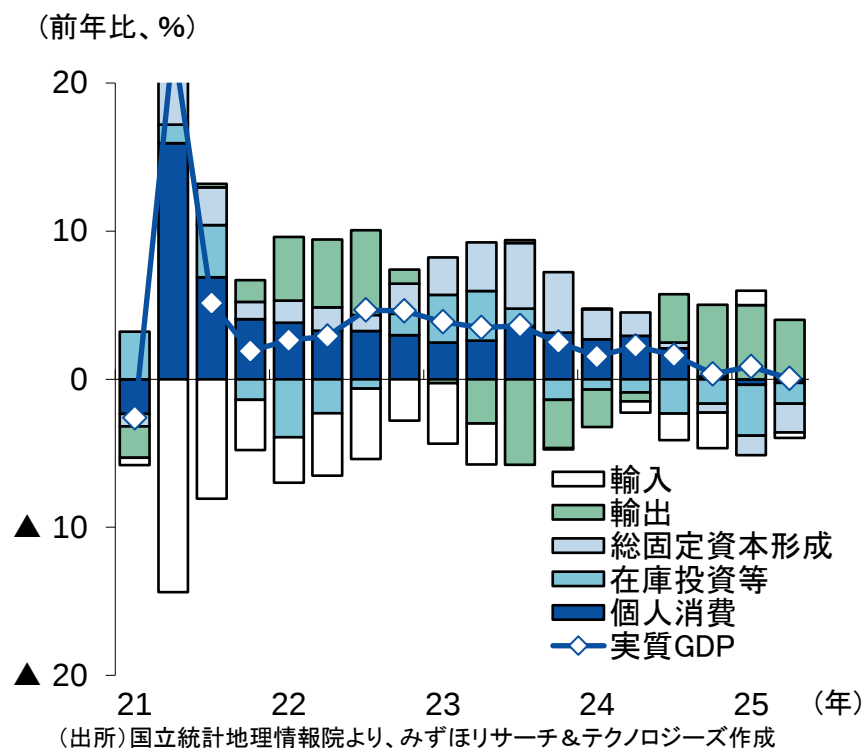
(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限

(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

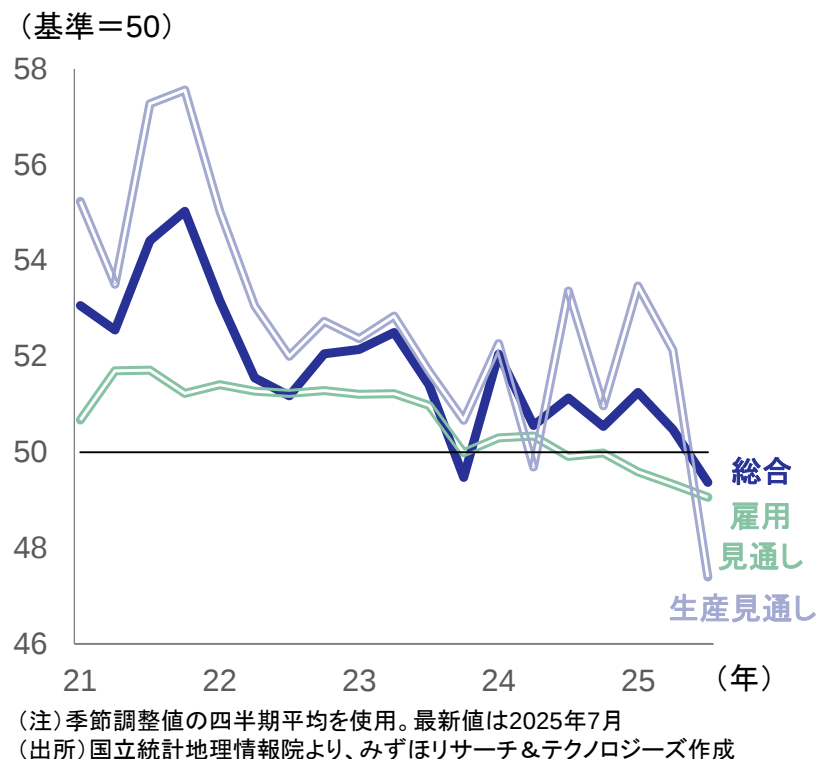
メキシコ～外需が下支えするも、消費・投資の停滞で2025年後半も景気低迷が続く

- 2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+0.0%となり前期(同+0.9%)から減速
 - ― 外需は米国への駆け込み需要で堅調さを維持。一方、内需は、米国の移民政策の厳格化による在米労働者からの送金減少を背景に個人消費が弱含み。投資も企業の設備更新が抑制的で低調が続く
- 2025年後半は外需の反動減に加え、内需の停滞も重なり、低成長が続く可能性が高い
 - ― 企業の景況感、生産や雇用見通しの悪化により下落。メキシコ政府が検討中の中国製自動車部品・鉄鋼などへの追加関税が発動されれば、投入コスト上昇や投資抑制を通じて生産を下押す要因に

実質GDP成長率



企業景況感



経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
22年	183,078	1,411.8	12,968	17,994	51.7	34,822	7,656	23.3	32,909	3,587	7.5	47,999	5,090	5.6	90,299
23年	182,704	1,409.7	12,961	18,391	51.7	35,563	7,573	23.4	32,337	3,811	7.5	50,621	5,054	5.9	85,412
24年	187,480	1,408.3	13,313	18,697	51.8	36,129	7,824	23.4	33,437	4,071	7.5	54,034	5,474	6.0	90,674

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
22年	13,191	275.7	4,784	4,956	70.1	7,073	4,076	32.7	12,483	4,044	110.9	3,645	4,111	99.5	4,133
23年	13,712	278.7	4,920	5,159	70.2	7,351	3,997	33.1	12,091	4,371	111.9	3,905	4,330	100.3	4,317
24年	13,963	281.6	4,958	5,264	70.3	7,492	4,196	33.5	12,541	4,616	113.2	4,079	4,595	101.3	4,536

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
22年	33,461	1,417.2	2,361	19,518	210.9	9,256	14,665	130.0	11,284	42,621	125.1	34,080
23年	36,385	1,428.6	2,547	21,911	211.7	10,350	17,938	131.1	13,679	42,132	124.5	33,845
24年	39,091	1,441.7	2,711	21,713	212.6	10,214	18,527	132.3	14,007	40,262	123.9	32,498

(注) 一部の地域・年はIMFによる推計値。なお、GDPデータはインドは年度データ(詳細はIMFのHP参照)

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2025”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
22年	3.1	2.7	2.7	-3.7	4.1	5.3	2.6	9.0	7.6	8.5	7.0
23年	5.4	1.6	1.1	3.2	1.8	5.0	2.0	3.5	5.5	5.1	8.8
24年	5.0	2.0	4.8	2.5	4.4	5.0	2.5	5.1	5.7	7.1	6.7
23年7-9月	5.0	1.5	1.6	4.2	1.9	4.9	1.6	3.1	6.0	5.4	9.3
10-12月	5.3	2.2	4.7	4.3	3.1	5.0	1.8	2.8	5.5	6.8	9.5
24年1-3月	5.3	3.4	6.6	2.8	3.2	5.1	1.7	4.2	5.9	6.0	8.4
4-6月	4.7	2.2	4.9	3.0	3.4	5.0	2.3	5.9	6.5	7.2	6.5
7-9月	4.6	1.4	4.2	1.9	5.7	4.9	3.0	5.4	5.2	7.4	5.6
10-12月	5.4	1.1	3.8	2.5	5.0	5.0	3.3	4.9	5.3	7.6	6.4
25年1-3月	5.4	0.0	5.5	3.0	4.1	4.9	3.2	4.4	5.4	7.0	7.4
4-6月	5.2	0.6	8.0	3.1	4.4	5.1	2.8	4.4	5.5	8.0	7.8

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
22年	4.1	3.0	3.7
23年	2.0	3.2	3.4
24年	1.1	3.4	1.4
23年7-9月	2.2	2.4	3.6
10-12月	1.2	2.4	2.5
24年1-3月	1.2	2.6	1.5
4-6月	1.1	3.3	2.2
7-9月	0.8	4.0	1.6
10-12月	1.2	3.6	0.4
25年1-3月	1.4	2.9	0.9
4-6月	1.8	2.2	0.0

(出所) 韓国銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国
国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、
データは9月26日時点

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
24年	0.2	2.3	2.2	1.7	2.4	2.3	0.4	1.8	3.2	3.6	4.9
24年9月	0.4	1.6	1.8	2.2	1.9	1.8	0.6	1.8	1.9	2.6	5.5
10月	0.3	1.3	1.7	1.4	1.2	1.7	0.8	1.9	2.3	2.9	6.2
11月	0.2	1.5	2.1	1.4	1.6	1.5	0.9	1.8	2.5	2.8	5.5
12月	0.1	1.9	2.1	1.4	1.5	1.6	1.2	1.7	2.9	2.9	5.2
25年1月	0.5	2.2	2.7	2.0	1.2	0.8	1.3	1.7	2.9	3.6	4.3
2月	-0.7	2.0	1.6	1.4	0.9	-0.1	1.1	1.5	2.1	2.9	3.6
3月	-0.1	2.1	2.3	1.4	0.9	1.0	0.8	1.4	1.8	3.1	3.3
4月	-0.1	2.1	2.0	2.0	0.9	1.9	-0.2	1.4	1.4	3.1	3.2
5月	-0.1	1.9	1.5	1.9	0.8	1.6	-0.6	1.2	1.3	3.2	2.8
6月	0.1	2.2	1.4	1.4	0.8	1.9	-0.2	1.1	1.4	3.6	2.1
7月	0.0	2.1	1.5	1.0	0.6	2.4	-0.7	1.2	0.9	3.2	1.6
8月	-0.4	1.7	1.6	1.1	0.5	2.3	-0.8	1.3	1.5	3.2	2.1

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
22年	6.5	9.3	7.9
23年	5.5	4.6	5.5
24年	3.1	4.4	4.7
24年9月	2.1	4.4	4.6
10月	2.1	4.8	4.8
11月	2.3	4.9	4.5
12月	2.5	4.8	4.2
25年1月	2.5	4.6	3.6
2月	2.4	5.1	3.8
3月	2.4	5.5	3.8
4月	2.4	5.5	3.9
5月	2.1	5.3	4.4
6月	1.9	5.4	4.3
7月	2.8	5.2	3.5
8月	3.0	5.1	3.6

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、データは9月26日時点

【執筆担当】

概況	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・インド	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
タイ・ベトナム	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	西野洋平	080-1069-4774	yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp
フィリピン・オーストラリア・ブラジル・メキシコ	亀卦川緋菜	080-1069-4688	hina.kikegawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。